

# 委 託 契 約 書 (案)

発注者 青 森 県

受注者

上記当事者間において、令和2年度自動車テストコース立地可能性調査業務の委託のため、次のとおり契約を締結した。

(委託業務)

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の実施を受注者に委託し、受注者は、これを受託した。

(1) 業 務 名 令和2年度自動車テストコース立地可能性調査業務

(2) 業務内容 別紙仕様書のとおり

(履行期限)

第2条 業務の履行期限は、令和3年3月19日とする。

(委託料)

第3条 委託料は、金\_\_\_\_\_円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金\_\_\_\_\_円）とする。

(契約保証金)

第4条 (A) 契約保証金は、金\_\_\_\_\_円とする。

2 前項の契約保証金は、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後、発注者は還付するものとする。

(契約保証金)

第4条 (B) 契約保証金は、免除する。

(権利の譲渡等の制限)

第5条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を受けた場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第6条 受注者は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を受けた場合は、この限りでない。

(業務内容の変更等)

第7条 発注者は、必要があると認める場合は、仕様書に記載された業務内容を変更し、又は業務の全部若しくは一部を延期し、若しくは中止することができる。

(実施状況の報告等)

第8条 発注者は、必要があると認める場合は、受注者に対し、業務の実施状況について報告を求め、又は指示することができる。

(業務の実施上の損害)

第9条 委託業務の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。

2 業務の実施に当たり受注者が第三者に及ぼした損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担においてその賠償をするものとする。

(成果品の検査)

第10条 受注者は、業務を完了した場合は、履行期限までに業務完了届(別紙様式1)を成果品に添えて発注者に提出し、その検査を受けなければならない。

2 発注者は、前項の検査の結果、合格と認めた場合は、その旨を書面により受注者に通知するものとする。

3 第1項の検査に合格しなかった場合は、受注者は、発注者の指定する期日までに成果品を補正した上、速やかに当該成果品を発注者に提出し、その再検査を受けなければならない。

4 第2項の規定は、前項の再検査について準用する。

5 第3項の補正に要する費用は、受注者の負担とする。

(権利の帰属)

第11条 成果品の所有権、著作権及びその他の権利は、前条の検査に合格したとき、発注者に移転するものとする。ただし、受注者は、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この成果品を基に翻案して、二次的著作物を製作し、譲渡、貸与等を行うことができるものとする。

2 前項の成果品に、受注者が従前から保有する知的財産権(著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報等を含む。)が含まれていた場合は、当該権利は受注者に留保されるが、発注者は、この成果品を利用するために必要な範囲内において、これを無償で利用できるものとする。

3 受注者は発注者に対し、著作者人格権(著作権法(昭和45年法律第48号)第18条から第20条までに規定する権利をいう。)を行使しないものとする。

4 受注者は、第1項の成果品が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保障し、万が一第三者からの権利侵害に関する訴えが生じたときは、受注者の責めにおいて解決するものとする。

(委託料の支払)

第12条 受注者は、第10条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定による通知を受けた後、請求書により発注者に委託料を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

(秘密の保持)

第13条 発注者又は受注者は、委託業務の実施中に知り得た相手方の秘密を他に漏らしてはならない。

(遅延利息)

第14条 受注者は、その責めに帰する理由により第2条の履行期限までに委託業務を履行しなかった場合は、当該期限の翌日から履行した日までの日数に応じ、委託料につき年2.6パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の遅延利息を委託料から控除するものとする。

(契約の解除)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰する理由により履行期限までに業務を履行しなかったとき、又は履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 第5条、第6条又は第13条の規定に違反したとき。
- (3) 第8条の規定により発注者が報告を求めた場合に当該報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同条の規定により発注者が指示した場合に当該指示に従わなかったとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約上の義務に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 前項の場合において、受注者に損害が生ずることがあっても、発注者は、その損害を賠償しないものとする。

(個人情報の保護及び暴力団の排除)

第16条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記1「個人情報取扱特記事項」及び別記2「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(契約保証金の帰属)

第17条 (A) 第4条の契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保を含む。)は、受注者が第15条第1項並びに前条の別記1又は別記2の規定によりこの契約を解除されたときは、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第17条 (B) 受注者が第15条第1項又は前条の規定によりこの契約を解除したときは、委託料の100分の5に相当する金額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を違約金として、受注者から徴収する。

(損害賠償)

第18条 発注者は、第15条第1項並びに第16条の別記1又は別記2の規定によりこの契約を解除した場合において、履行保証保険の保険金又は契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)若しくは違約金の額を超えた金額の損害が生じたときは、当該違約金のほか、その超えた金額を損害賠償

金として受注者から徴収する。

(協議事項)

第19条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森市長島一丁目1番1号  
青森県知事 三村申吾

受注者

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所（工場その他この契約による事務を実施するために必要な生産施設及び発注者の指示又は承認がある場合にあっては、当該指示又は承認に係る場所を含む。）において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業員への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは青森県個人情報保護条例（平成10年12月青森県条例第57号）の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

## 別記 2

### 暴力団排除に係る特記事項

#### (総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例（平成23年3月青森県条例第9号）の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約（以下「本契約」という。）及びこの特記事項を守らなければならない。

#### (暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者（第1号から第5号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人（受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。）であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人（その者が法人の場合にあつては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者）が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約（前号に該当する場合の当該契約を除く。）について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

#### (不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があつた場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

青森県知事 三村 申吾 殿

受託者 住 所  
氏 名

印

## 業務完了届

下記業務が完了しましたので、成果品を納品いたします。

### 記

- 業務名
- 契約金額 円
- 契約年月日 令和 年 月 日
- 完了期限 令和 年 月 日
- 完了年月日 令和 年 月 日

## 委託契約書削除条項

1 契約保証金を免除した場合	実績免除
	第4条(A)、第4条(B)のうち「(A)」、第17条(A)、第17条(B)のうち「(A)」、第18条中「履行保証保険の保険金又は契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)若しくは」を削除する。
	履行保証保険免除
2 契約保証金を徴した場合	第4条(A)、第4条(B)のうち「(B)」、第17条(A)、第17条(B)のうち「(B)」、第18条中「履行保証保険の保険金又は」及び「若しくは違約金」を削除する。